

## 平成十三年財務省令第十号

行政機関の保有する情報の公開に関する法律等に基づく手数料の納付手続の特例に関する省令

予算決算及び会計令（昭和二十二年勅令第六十五号）第四百四十四条の規定に基づき、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づく手数料の納付手続の特例に関する省令を次のように定める。

歳入徴収官、分任歳入徴収官、歳入徴収官代理及び分任歳入徴収官代理は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）第十六条に規定する開示請求をする者若しくは行政文書の開示を受ける者、個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第八十九条第一項に規定する開示請求をする者、同法第六十九号第一項及び第二項に規定する行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を行政機関の長と締結する者又は行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第三十八条第四項（同法第六十六条第一項において準用する場合を含む。）に規定する第三十八条第一項（同法第六十六条第一項において準用する場合を含む。）により交付を受ける審査請求人若しくは参加人が開示請求に係る手数料若しくは開示の実施に係る手数料、行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料又は交付に係る手数料を次の各号の規定に基づき納付する場合は、別紙書式の納付書によりこれらの手数料を納付させるものとする。

- 一 行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成十二年政令第四十一号）第十三条第三項第一号
- 二 個人情報の保護に関する法律施行令（平成十五年政令第五百七号）第二十七条第三項第一号並びに同令第三十一条第三項第一号及び第二号
- 三 個人情報の保護に関する法律施行規則（平成二十八年個人情報保護委員会規則第三号）第六十条第二項第二号
- 四 行政不服審査法施行令（平成二十七年政令第三百九十一号）第十二条第二項第一号（同令第九十九条第一項において準用する場合を含む。）
- 五 行政不服審査法施行規則（平成二十八年総務省令第五号）第二条第一項第二号（同条第二項の規定に基づき同号に定める方法による場合を含む。）

附 則

この省令は、平成十三年四月一日から施行する。

附 則（平成一六年三月三〇日財務省令第二〇号）

1 この省令は、平成十六年三月三十一日から施行する。

2 この省令施行の際、改正前の書式による用紙は、当分の間、使用することができる。

附 則（平成一六年一〇月七日財務省令第六四号）

1 この省令は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の施行の日（平成十七年四月一日）から施行する。

2 この省令施行の際、現に存するこの省令による改正前の書式による用紙は、当分の間、これを取り継ぎ使用することができる。

附 則（平成二八年一月二九日財務省令第三号）

1 この省令は、行政不服審査法の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

2 この省令施行の際、現に存するこの省令による改正前の書式による用紙は、当分の間、これを取り継ぎ使用することができる。

附 則（平成二九年三月三一日財務省令第一五号）

1 この省令は、行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律（平成二十八年法律第五十一号）の施行の日（平成二十九年五月三十日）から施行する。

2 この省令施行の際、現に存するこの省令による改正前の書式による用紙は、当分の間、これを取り継ぎ使用することができる。

附 則（令和元年五月七日財務省令第一号）抄

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際、現に存する改正前の様式又は書式による用紙は、当分の間、これを取り継ぎ使用することができる。

附 則（令和元年二月二三日財務省令第三八号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年十二月十六日）から施行する。

附 則（令和二年二月四日財務省令第七三号）抄

（施行期日）

1 この省令は、令和三年一月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際、現に存するこの省令による改正前の様式又は書式による用紙は、当分の間、これを使用することができる。

附 則（令和四年三月三一日財務省令第六号）

（施行期日）

1 この省令は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和三年法律第三十七号）第五十条の規定の施行の日（令和四年四月一日）から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際、現に存するこの省令による改正前の書式による用紙は、当分の間、これを取り継ぎ使用することができる。

附 則（令和五年三月三一日財務省令第五号）

この省令は、令和五年四月一日から施行する。

第一片

納付書・領収証書		国庫金	情報公開・個人情報保護・不服審査							
(住所)  (氏名)  殿  注意 1 納付金額を納付するときは、納付者の住所及び氏名並びに納付金額を明瞭に記入し、納付場所に納付して下さい。 2 納付したときは、必ず領収証書を受け取り、所定の書類又は用紙に添付又は貼付して、開示請求先若しくは開示の実施の方法等の申出先行政機関、行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の相手方である行政機関又は審査庁若しくは再審査庁に提出して下さい。			令和	年度						
			(所 管)							
			特別会計(番号)							
			(取扱庁名(番号))							
		納付金額	千	百	十	万	千	百	十	円
		納付目的	上記の金額を領収しました。							
		開示請求手数料 開示実施手数料 行政機関等匿名加工情報手数料 写し等交付手数料	(領収日付等)							
		納付場所	日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)							
		請求窓口処理欄								

◎この納付書は、3枚1組の複写式となっていますから、3枚とも納付場所に提出して下さい。

第二片

領 収 控		国庫金	情報公開・個人情報保護・不服審査							
(住所)  (氏名)  殿			令和	年度						
			(所 管)							
			特別会計(番号)							
			(取扱庁名(番号))							
		納付金額	千	百	十	万	千	百	十	円
		納付目的	上記の金額を領収しました。							
		開示請求手数料 開示実施手数料 行政機関等匿名加工情報手数料 写し等交付手数料	(領収日付等)							
		納付場所	日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)							

領収済通知書		国庫金	情報公開・個人情報保護・不服審査						
あて先 (歳入徴収官、歳入徴収官代理、分任歳入徴収官又は分任歳入徴収官代理官職氏名並びに所属庁名及び所在地)  (住所)  (氏名)  殿	令和	年度	(所 管)						
	特別会計(番号)								
	(取扱庁名(番号))								
	納付金額		千	百	十	万	千	百	十
納付目的		上記の金額を領収しました。							
開示請求手数料		(領収日付等)							
開示実施手数料									
行政機関等匿名加工情報手数料									
写し等交付手数料									
納付場所		日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)							

## 備 考

- 1 用紙の大きさは、各片ともおおむね縦11cm、横21cmとすること。
- 2 各片は左端をのり付けその他の方法により接続するものとする。ただし、上端を接続することが事務処理上便宜である官署であっては、上端に太線を引き、上端を接続するものとする。
- 3 各片に共通する事項(あらかじめ印刷する事項を除く。)については、複写により記入するものとする。
- 4 取扱庁名欄の番号は、日本銀行国庫金取扱規程第86条の2又は歳入徴収官事務規程等の一部を改正する省令(昭和40年大蔵省令第67号)附則第4項の規定により日本銀行から通知を受けた歳入徴収官ごとの取扱庁番号を付するものとする。
- 5 勘定のある特別会計にあつては、「(取扱庁名(番号))」を「(取扱庁名(番号)) (勘定区分)」と読み替えるものとする。
- 6 分任歳入徴収官が発する納付書にあつては、領収控の片の左上余白に分任歳入徴収官職氏名並びに所属庁名及び所在地を記入する。
- 7 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)に基づいて手数料を納付するときは「個人情報保護」及び「不服審査」の文字を、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)に基づいて手数料を納付するときは「情報公開」及び「不服審査」の文字を、行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づいて手数料を納付するときは「情報公開」及び「個人情報保護」の文字を、それぞれ抹消すること。
- 8 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の調整を加えることができる。